

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	CMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々 幸恭
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉原 修巳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉原 修巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	8,868,524	7,670,985	17,071,139
経常利益 (千円)	817,440	825,747	1,827,412
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	537,609	546,784	1,354,602
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	546,994	594,084	1,459,066
純資産額 (千円)	14,806,902	15,208,052	15,419,080
総資産額 (千円)	19,277,400	19,277,240	19,687,883
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.38	79.21	193.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	78.5	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,706	956,367	1,337,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,100	155,283	64,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,508	923,981	703,119
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,651,422	9,272,500	9,325,334

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.21	63.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析・検討内容

これまで当社グループは、マニュアルを中心とした、お客さま企業の戦略支援を通じ、社会に貢献してまいりました。

中期経営計画の変革をキーワードとする成長戦略の実現に向け、さらなる発展をめざしてまいります。

変革アクションの状況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、以下のとおりとなりました。

a. 主力市場、注力市場の取り組み

主力、注力市場ではニューノーマルへの対応変化をはじめ、業務の効率化、高度化を目的としたDXの動きが加速。当社グループが以前より取り組んできたICT商材の需要が増加し、各市場のニーズに合った商材展開を推進。

市場別の主な取り組みは以下のとおり。

イ. モビリティ

- ・自動車メーカーではCASEなど技術革新の発展にともない、商品ラインナップの拡充や機能の高度化が加速。技術マニュアルの需要は継続増加。技術情報の効率的な編集、利活用の高度化に加え、専門人材の育成を推進し、体制強化に取り組む。
- ・また、深耕中の農機、建機メーカーでは上記と同様、効率的な技術情報の管理、伝達の需要が増加。技術マニュアルの効率的な編集、管理システムの提供に加え、商品の取扱方法や故障対応など技術情報を通じたユーザーの理解促進、行動変容に取り組む。

ロ. 製造業

- ・モノづくりにおける設計、製造、販売のDX化の取り組みが工作機メーカー、ロボットメーカーを中心に加速。従来からの技術マニュアル制作に加え、商品技術を伝達するためのオンライン展示、商談などに取り組み、技術情報と販売活動の連携をめざす。

ハ. 医療・医薬品

- ・製薬メーカーにおいては、医療従事者への営業活動や自社社員への教育活動などが、従来の訪問、対面型からオンライン型にシフト。主力市場で培ったノウハウを活用し、患者の行動や意識、心理状況のプロセスを模擬体験できるVRを提供。医療、医薬品に携わる方々への理解促進、行動変容に取り組む。

b. 組織戦略の取り組み

社会環境の変化に対応し、リモートワークなど新しい働き方を推進。

従業員の心と体の健康管理にも取り組み、経済産業省が制定する健康経営優良法人2021に認定。

c. 株主還元強化

自己株式の取得を実施。機動的な資本政策を継続し、株主還元を実行。

全般的概況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 前第2四半期連結累計期間との比較

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
		金額	増減率	
売上高	7,670百万円	1,197百万円減	13.5%減	<ul style="list-style-type: none"> 売上高、営業利益において、当該期間の技術マニュアル制作の案件が減少。また、各種教育イベント案件のオンライン化にともない受注金額が減少。 経常利益において、為替差益および補助金収入により増加。
営業利益	723百万円	72百万円減	9.1%減	
経常利益	825百万円	8百万円増	1.0%増	
親会社株主に帰属する四半期純利益	546百万円	9百万円増	1.7%増	

b. 業績予想との比較

2020年11月に公表しました2021年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比		主な増減理由
		金額	増減率	
売上高	7,670百万円	849百万円減	10.0%減	<ul style="list-style-type: none"> 技術マニュアル制作の案件は計画通り受注したものの、オンライン化にともなう各種教育イベント案件の受注金額が減少。 利益項目においては、ICT活用による原価低減効果の継続に加え、利益率の高い印刷案件が増加。
営業利益	723百万円	150百万円増	26.4%増	
経常利益	825百万円	185百万円増	28.9%増	
親会社株主に帰属する四半期純利益	546百万円	109百万円増	25.1%増	

セグメント別概況

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[マーケティング事業]

お客さま企業のマーケティング戦略・ICT戦略を支援するための一連のサービスを提供

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
		金額	増減率	
売上高	6,737百万円	1,113百万円減	14.2%減	<ul style="list-style-type: none"> 売上高、営業利益においては、当該期間の技術マニュアル制作の案件が減少。また、各種教育イベント案件のオンライン化にともない受注金額が減少。 一方で、利益率の高い印刷案件が増加。
営業利益	587百万円	69百万円減	10.6%減	

マーケティング事業における分類別概況

当第2四半期連結累計期間のマーケティング事業における分類別の経営成績は、次のとおりであります。
分類別（連結）売上高

分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
				金額	増減
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	1,664百万円	24.7%	473百万円減	22.2%減
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	749百万円	11.1%	165百万円減	18.1%減
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集	3,177百万円	47.1%	433百万円減	12.0%減
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	899百万円	13.4%	34百万円増	4.0%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売 など	247百万円	3.7%	76百万円減	23.5%減
マーケティング事業 計		6,737百万円	100.0%	1,113百万円減	14.2%減

[システム開発事業]

お客さま企業のシステム開発を支援する一連のサービスを提供（マーケティング事業におけるICT戦略の支援を除く）

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
		金額	増減	
売上高	933百万円	83百万円減	8.2%減	・一時的に物流システム案件が減少。
営業利益	121百万円	7百万円減	6.0%減	

以上がセグメント別の経営成績であります。

当第2四半期連結累計期間においては、技術マニュアル制作案件は計画通りの受注となったものの、新型コロナウイルス感染にともなう影響の長期化によりお客さま企業の投資抑制の影響が継続し、各種教育イベント案件の延期、オンライン化が継続したことで受注金額が減少いたしました。一方、営業利益においては、当期予想を上回る結果となりました。ICT活用による原価低減効果の継続に加え、お客さま企業内の変革活動の高まりがあり、当初研究開発として計画していた活動が、お客さま企業との連携活動となり、研究開発人財を受託開発支援へ充当できる結果となっております。

今後もお客さま企業のニーズに対応しつつ、ユーザーへの理解促進、行動変容に向けた取り組みを進め、通期業績予想の達成をめざしてまいります。

(2) 財政状態の状況及び分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より410百万円減少し、19,277百万円(前連結会計年度末比2.1%減)となりました。これは主として、たな卸資産の増加162百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少347百万円、現金及び預金の減少52百万円、流動資産のその他の減少43百万円、有形固定資産のその他(純額)の減少41百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より199百万円減少し、4,069百万円(前連結会計年度末比4.7%減)となりました。これは主として、流動負債のその他の減少83百万円、短期借入金の減少63百万円、未払法人税等の減少61百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より211百万円減少し、15,208百万円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。これは主として、利益剰余金の増加199百万円、自己株式の処分による増加21百万円があったものの、自己株式の取得による減少480百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況及び分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、9,272百万円(前連結会計年度末は9,325百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは956百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は179百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額208百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益828百万円、売上債権の減少356百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは155百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は1百万円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出124百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは923百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は308百万円の支出)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出480百万円、配当金の支払額347百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,910,000
計	23,910,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,182,000	7,182,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,182,000	7,182,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	7,182,000	-	657,610	-	571,270

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐々 香予子	名古屋市西区	2,127,630	31.48
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	519,740	7.69
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	343,100	5.08
佐々 幸恭	名古屋市西区	192,020	2.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	180,000	2.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウ ント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	173,400	2.57
龍山 真澄	千葉県大網白里市	128,200	1.90
木村情報技術株式会社	佐賀県佐賀市卸本町6-1	122,900	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	1.78
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1-6-46	120,000	1.78
計	-	4,026,990	59.59

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,756,900	67,569	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,182,000	-	-
総株主の議決権	-	67,569	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	423,900	-	423,900	5.90
計	-	423,900	-	423,900	5.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,386,807	9,333,973
受取手形及び売掛金	3,038,176	2,691,059
電子記録債権	226,195	225,319
たな卸資産	2,776,472	2,938,666
その他	268,961	225,501
流動資産合計	13,696,615	13,414,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	735,332	707,767
機械装置及び運搬具(純額)	188,562	161,915
土地	1,930,496	1,930,496
その他(純額)	224,079	182,513
有形固定資産合計	3,078,471	2,982,693
無形固定資産		
のれん	48,017	32,011
ソフトウェア	297,122	256,961
その他	49,069	54,689
無形固定資産合計	394,209	343,662
投資その他の資産		
その他	2,518,659	2,536,434
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	2,518,587	2,536,363
固定資産合計	5,991,268	5,862,720
資産合計	19,687,883	19,277,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882,271	992,850
短期借入金	96,406	32,680
未払金	85,810	104,067
未払費用	243,879	229,015
未払法人税等	229,228	167,430
賞与引当金	506,351	480,808
役員賞与引当金	55,939	36,102
その他	518,866	435,664
流動負債合計	2,618,753	2,478,619
固定負債		
役員退職慰労引当金	241,876	181,434
退職給付に係る負債	1,201,783	1,219,333
その他	206,390	189,800
固定負債合計	1,650,049	1,590,568
負債合計	4,268,803	4,069,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	656,537	663,963
利益剰余金	14,069,674	14,269,109
自己株式	463,304	921,426
株主資本合計	14,920,517	14,669,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,737	357,842
為替換算調整勘定	27,779	61,428
退職給付に係る調整累計額	43,009	42,640
その他の包括利益累計額合計	408,526	461,911
非支配株主持分	90,036	76,883
純資産合計	15,419,080	15,208,052
負債純資産合計	19,687,883	19,277,240

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,868,524	7,670,985
売上原価	5,966,023	4,881,664
売上総利益	2,902,501	2,789,321
販売費及び一般管理費	1,210,165	1,206,619
営業利益	795,335	723,130
営業外収益		
受取利息	1,632	667
受取配当金	2,790	2,854
受取保険金	24,177	20,054
作業くず売却益	4,661	4,220
補助金収入	11,789	21,999
為替差益	7,386	46,739
その他	7,864	14,975
営業外収益合計	60,301	111,511
営業外費用		
支払利息	2,830	1,077
持分法による投資損失	22,092	6,398
固定資産除却損	7,811	1,097
その他	5,462	322
営業外費用合計	38,197	8,894
経常利益	817,440	825,747
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,954
固定資産売却益	29,725	216
特別利益合計	29,725	3,170
特別損失		
固定資産売却損	-	209
特別損失合計	-	209
税金等調整前四半期純利益	847,165	828,708
法人税、住民税及び事業税	317,536	177,771
法人税等調整額	1,472	110,098
法人税等合計	316,064	287,870
四半期純利益	531,101	540,838
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,508	5,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,609	546,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	531,101	540,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,913	20,105
為替換算調整勘定	5,253	33,509
退職給付に係る調整額	14,274	369
その他の包括利益合計	15,892	53,246
四半期包括利益	546,994	594,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,489	600,170
非支配株主に係る四半期包括利益	3,495	6,085

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	847,165	828,708
減価償却費	162,058	168,065
のれん償却額	16,005	16,005
賞与引当金の増減額(は減少)	10,095	26,504
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,871	17,203
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52,922	19,837
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,150	60,441
受取利息及び受取配当金	4,422	3,522
支払利息	2,830	1,077
持分法による投資損益(は益)	22,092	6,398
為替差損益(は益)	7,860	45,001
固定資産除却損	7,811	1,097
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,954
固定資産売却損益(は益)	29,725	6
売上債権の増減額(は増加)	302,427	356,687
たな卸資産の増減額(は増加)	158,483	154,643
仕入債務の増減額(は減少)	40,107	104,262
前受金の増減額(は減少)	38,807	36,499
未払金の増減額(は減少)	109,368	28,147
未払消費税等の増減額(は減少)	11,744	123,821
その他	41,776	34,972
小計	592,211	1,162,392
利息及び配当金の受取額	4,422	3,522
利息の支払額	2,791	1,082
法人税等の支払額	414,136	208,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,706	956,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,277	24,516
有形固定資産の売却による収入	122,925	6,344
無形固定資産の取得による支出	71,546	19,107
投資有価証券の取得による支出	2,849	124,747
その他	3,648	6,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100	155,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,412	63,231
自己株式の取得による支出	68	480,000
配当金の支払額	278,972	347,212
その他	15,055	33,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,508	923,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,896	70,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,005	52,833
現金及び現金同等物の期首残高	8,771,428	9,325,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,651,422	1 9,272,500

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,467千円	14,062千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
商品及び製品	160,421千円	179,870千円
仕掛品	604,711 "	747,804 "
原材料及び貯蔵品	11,339 "	10,990 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
給与手当	623,135千円	689,662千円
役員報酬	179,816 "	170,741 "
賞与引当金繰入額	160,230 "	171,443 "
役員賞与引当金繰入額	43,128 "	36,102 "
役員退職慰労引当金繰入額	15,725 "	12,400 "
退職給付費用	21,115 "	27,573 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
現金及び預金	8,712,890千円	9,333,973千円
預入期間が3か月を超える定期預金	61,468 "	61,473 "
現金及び現金同等物	8,651,422千円	9,272,500千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	278,569	40	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	347,349	50	2020年9月30日	2020年12月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,851,869	1,016,654	8,868,524	-	8,868,524
セグメント間の内部売上高 または振替高	9,742	74,712	84,455	84,455	-
計	7,861,612	1,091,366	8,952,979	84,455	8,868,524
セグメント利益	657,302	129,033	786,335	9,000	795,335

(注)1 セグメント利益の調整額9,000千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,737,934	933,050	7,670,985	-	7,670,985
セグメント間の内部売上高 または振替高	10,335	78,210	88,546	88,546	-
計	6,748,270	1,011,261	7,759,531	88,546	7,670,985
セグメント利益	587,773	121,257	709,030	14,100	723,130

(注)1 セグメント利益の調整額14,100千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	76円38銭	79円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	537,609	546,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	537,609	546,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,038	6,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

120,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.78%)

(3) 株式の取得価額の総額

300,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2021年5月17日～2021年7月30日

(5) 取得方法

信託方式による市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。